



# (3)

## 市民生活部の目標

### 安全で安心な住みよい 地域社会にします

産学官連携による脱炭素社会の実現や利便性の高い行政デジタル化に向けた取り組みを推進していきます。

また、地域防災力の強化や防犯、交通安全対策などを講じた地域づくりとともに、思いやりの心をもった社会づくりを推し進め市民の暮らしを豊かなものとし、安全で安心できる住みよい地域社会を目指します。

#### 【実現に向けて】

##### 生活防災課

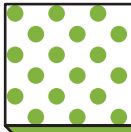
- 自然災害や交通事故などから市民の生命と財産を守り、安全で安心に過ごせるまちを目指します。
- 安全で安心できるまちとして、消費者トラブルや犯罪事件などからの防犯体制が整った地域づくりを行うとともに地域が抱える課題への取り組みに積極的な支援をすることで特色ある地域を目指します。

##### 環境保全課

- 豊かな自然と共生し潤いのある白河の環境を未来につなぎます。
- クリーンエネルギーの導入や温室効果ガス排出の抑制を目指します。

##### 市民課

- 効率的で質の高い行政窓口サービスを目指します。
- 誹謗中傷や差別的な言動のない、住みよい地域社会を目指します。



## 生活防災課

### めざすまちの姿①

自然災害や交通事故などから  
市民の生命と財産を守り、  
安全で安心に過ごせるまちを目指します。

#### ◆ めざすまちの姿を設定した背景と想い

日本はその地理的条件から台風や地震等の災害と向き合わざるを得ない宿命にあり、近年は地球温暖化や気候変動の影響により、大規模な自然災害が全国各地で発生しています。

平成23年に発生した東日本大震災や令和元年の台風19号などの教訓から、住民自らが自分（生命）を守る「自助」、町内会・自主防災会や企業などによるつながりを持った防災としての「共助」、行政・消防・警察・自衛隊などによる公的機関からの支援である「公助」がそれぞれの役割を明確にするとともに緊密な連携の重要性が求められています。

また、地域防災力を強化するための防災意識の向上や消防施設等の計画的整備、担い手である消防団員の育成、さらには、高齢化が進む中、多様化に対応できる救急・救助体制などを盛り込んだ体制づくりが求められ、市民の生命と財産を守るための必要性を再認識することとなっています。

次に尊い命を交通事故から守るためには、交通安全に取り組む体制の充実を図る必要があり、そのためにも家庭や学校、職場、関係機関等がそれぞれの役割を分担しながら連携を強化するとともに、市民自らが交通安全に関する各種活動に、様々な形で参画・協働を行うことが大切です。

これらのことから、市民一人ひとりが防災・消防、防犯・交通を一体的に捉え、住民自らが自分（生命）を守ることへの意識の醸成を図ることによって安全で安心して暮らせるまちを目指します。

#### ◆ めざすまちの姿を達成するための課題

- 大規模な災害が発生した場合には、行政、消防、警察などの公的機関による救助は困難を極めることから、近隣や町内会等が互いに助け合う「共助」による災害対策が必要とされています。
- 異常気象により自然災害は多発化・激甚化しており、それらによる最大被害を想定した備蓄品の確保や備蓄倉庫などが必要とされています。



- 災害の発生状況を知るため、情報の共有や道路・河川を監視するシステムの構築が必要とされています。
- 自主防災組織育成を強化するとともに、地域の防災拠点となる集会所施設等の整備を図ることが必要となります。
- 災害時の情報伝達手段を確保するため、情報通信基盤を整備する必要があります。
- 消防団員を確保するためには、活発的なPR活動により安定した新入団員の受け入れに努める必要があります。
- 自然災害や火災などの状況から消防団員の身の安全確保をするため、防火衣などの消防資機材の更新を図る必要があります。
- 救急要請は、市民の高齢化が進む中で、その対応が拡大・多様化しており受け入れ体制の充実や、市民に対しての応急手当などに関する正しい知識と技術の普及を図る必要があります。
- 災害発生時にリーダー的存在として活躍が見込まれる防災士の認知度が低く、また、取得に伴う費用負担が大きいことなどから資格取得者が低調となっており、資格取得者を増やす必要があります。
- 交通事故発生件数に占める高齢者の割合が上位を占めており、今後、更に進む高齢化に向けて対応するため、交通安全対策をより一層推進することが必要です。
- 自転車利用者の交通違反や「あるきスマホ」、「ながらスマホ」といったマナー低下が、重大事故につながる恐れがあるため、地域の交通秩序を保つための取組みを実施する必要があります。
- 子どもや高齢者を交通事故から守るため、地域住民や行政などが一体となって、安全な交通環境の整備を図る必要があります。
- 交通事故などにあつた人の救済を目的に、市民交通災害共済事業を引き続き実施するとともに事故に備えて制度の周知・啓発を図り、加入促進に努める必要があります。

## ◆ 課題を解決するための取組み

### 防災力の強化

- 多くの住民が参加する防災訓練を継続的に実施するとともに、防災マップや広報紙の配布に加え、防災ラジオや出前講座を活用することにより、平時から災害への備えができるよう、防災・減災意識の高揚を図ります。
- 減災対策としてのリーダー的存在である防災士の育成を図るとともに、自主防災組織の設立支援や防災資機材の交付などにより防災力強化を図ります。
- 市地域防災計画を含めた各種計画を見直し防災・減災体制の充実を図ります。

### 防災・減災施設の整備

- 地域の防災拠点となる集会所等の計画的な整備を推進します。

## 生活防災課

- 災害情報発信システムの拡充を図るとともに、災害情報の共有や道路・河川の監視システムの構築し、防災力を強化します。
- 最大の被災状況を想定し、備蓄品の確保や備蓄倉庫などの整備を図ります。

### 災害時相互応援協定の推進

- 近隣の自治体や友好都市、更には民間企業との応援協定を締結し、災害時における応援協力体制を強化します。

### 消防体制の充実

- 新入団員の勧誘を継続的に行うとともに、機能別消防団の導入などを検討し消防団員の確保に努めます。

### 消防施設の整備

- 小型ポンプ、積載車、ポンプ車の購入を計画的に実施するとともに、補助金等を活用しながら消防団員の装備品等を更新していきます。

### 救急・救助体制の充実

- 白河広域市町村圏消防本部における救急、救助隊員の計画的な配置や資質の向上を支援するとともに、医療機関との連携体制を強化し、救急・救助体制の充実に努めます。
- 高齢化の進行により救急要請は拡大していることから救命救急に関する正しい知識を有する防災士の育成及び補助金等活用し資格取得者の拡大に努めます。

### 交通安全対策の実施

- 警察をはじめ関係機関や民間団体と連携して、交通安全運動を行い、交通ルールの遵守徹底など交通安全意識の啓発に努めます。
- シートベルト着用などを促す街頭活動や交通教育専門員による通学路の安全確保など、市民や地域が一体となった交通安全活動を推進します。
- 子どもや高齢者など、各世代に応じた交通安全教育の推進に努めます。
- 万一の交通事故災害に備えて、市民交通災害共済制度の周知・啓発を図り、加入促進に努めます。



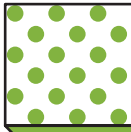
交通安全教室



防災訓練

関連する  
計画

- 地域防災計画
- 第11次白河市交通安全計画
- 公共施設個別施設計画
- 白河市国土強靱化地域計画
- 公共施設等総合管理計画



## 生活防災課

### めざすまちの姿②

安全で安心できるまちとして、消費者トラブルや犯罪事件などからの防犯体制が整った地域づくりを行うとともに地域が抱える課題への取り組みに積極的な支援をすることで特色ある地域を目指します。

#### ◆ めざすまちの姿を設定した背景と想い

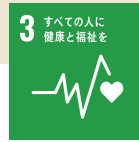
近年、高齢者や若者が巻き込まれる犯罪、トラブルが多様化しています。

そのため、地域自営型の防犯活動の重要性が高まるとともに、日常生活において消費者トラブルに巻き込まれないための環境を整備する必要があります。

また、防犯体制などを含めた地域が抱える様々な問題に対して、自発的な取り組みを実施する市民団体やNPO等の活動を支援することで、特色ある地域がつくられ、みんなが安全で安心に暮らせる地域を目指します。

#### ◆ めざすまちの姿を達成するための課題

- 子どもを狙った不審者に関する情報や、なりすまし詐欺による被害が増加しており、子どもの登下校時や高齢者世帯の見守りなど、地域ぐるみによる防犯体制が必要となります。
- 犯罪被害者が、更なる被害を受けることがないように、市民や事業所に対して、「市犯罪被害者等支援条例」についての理解を深める必要があります。
- 消費者トラブルは、高齢者や若者などが増加傾向となっているため、消費生活センターにおける消費生活行政の充実と消費生活相談員の質の向上が必要です。
- 「しらかわ地域定住自立圏の形成に関する協定」のもと県南9市町村による消費生活センター運営や事業の連携を図るとともに、県消費生活センターや各関係機関との緊密な連携により、更なる消費生活相談の強化や啓発活動の充実に取り組む必要があります。
- 町内会などの地域コミュニティ活動においては、住民の高齢化、生活様式の多様化などによって地域活動の低下が懸念されていることから、地域活動を活性化させることが必要です。
- 地域住民が集い、様々な活動をする場であり、緊急時の避難施設ともなる集会所を計画的



に整備する必要があります。

- 高校生などの若者が地域活性化活動やまちづくりへの参画することで、地域への愛着心を醸成する取組みが必要です。
- 地域の身近な課題や問題などを解決するための、行政サービスについて、提案する仕組みづくりが必要となります。

## ◆ 課題を解決するための取組み

### 防犯意識の啓発・防犯体制の充実

- 犯罪等による被害から身を守るため、防犯に対する普及啓発に努めます。
- 市民が安全・安心に暮らせるよう、防犯協会・防犯指導隊・警察署等と連携し、地域ぐるみでのパトロールや見守りを実施します。

### 犯罪被害者等の支援

- 犯罪被害者等支援条例に基づき、犯罪被害者等の支援に関する市民や事業者の理解を深めます。

### 消費者の安全・安心の確保

- 消費者トラブルは、複雑化、多様化、長期化する傾向があり消費生活センターと関係機関との連絡体制を充実します。
- 多発している消費者トラブルの対処方法や問題事例などの情報を HP や LINE など提供します。
- 消費者トラブルに巻き込まれないように市内の小学生、高校生の授業及び成人式などにおいて、啓発活動を実施します。
- 消費生活相談員の研修機会の充実を図り、質の高い相談体制を整備します。
- 消費者問題に適切に対応するため、専門家による無料法律相談を定期的実施します。

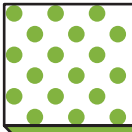
### 地域の特性をいかした地域づくり

- 市民団体等からの地域が抱える課題や問題を解決するための提案を実現できるよう努めます。
- 特色ある地域コミュニティ活動への支援を実施します。
- 町内会等が実施する地域活性化活動への支援を実施します。

### 地域コミュニティの場の提供

- コミュニティ施設の整備と利活用を促進するとともに、集会所等の維持管理を行います。





## 環境保全課

### めざすまちの姿①

豊かな自然と共生し潤いのある  
環境を未来につなぎます。

#### ◆ めざすまちの姿を設定した背景と想い

今日の環境問題は、ごみの増加、大気汚染、水質汚濁、騒音といった日常生活の中で感じる身近なものから、地球温暖化が原因と考えられる異常気象の発生や生物多様性の危機等、地球規模のものまで、様々な課題に直面しており、市民生活への影響が顕在化しています。

このことから、美しい里山や清らかな水、澄み渡る空気、青空など、本市の豊かな環境を後世に引き継いでいくために、市民・事業者・行政が一体となって自然環境の保全に取り組み、潤いのある白河の実現に向けた行動を進めていきたいと考えています。

#### ◆ めざすまちの姿を達成するための課題

- 化石燃料の大量消費や製品の大量生産、大量廃棄など経済優先の生活様式を推し進めたことに起因する温室効果ガスが原因と考えられる、異常気象や自然災害の頻発化、作物の生育や生態系へも悪影響を招いています。
- 人間活動\*の影響による自然植生の減少や分断化の進行等により、動植物の種の多くが絶滅の危機にあります。地球環境を取り巻く現状を市民や事業者に対して周知し、環境保全の重要性や必要性についての理解を得て、生活様式の変容を促す必要があります。

#### ◆ 課題を解決するための取組み

##### 自然環境の保全への意識の醸成

- 農地や森林、河川など多様な自然に生息、生育している多くの生物の棲み処を守るとともに、市民が自然と触れ合いその大切さを実感できる機会や場を関係団体等と連携を図りながら提供することで、自然環境の保全に対する重要性や必要性についての意識啓発をしていきます。



かたくり



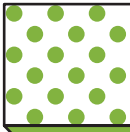
ふくしま海ゴミ削減プロジェクト2022

関連する計画

- 第3次白河市環境基本計画
- 地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
- 公共施設等総合管理計画
- 公共施設個別施設計画

用語解説

※ 人間活動：地球上においてのヒトが、文明などといった形で行っている活動全般のこと。



## 環境保全課

### めざすまちの姿②

## クリーンエネルギーの導入や 温室効果ガス排出の抑制を目指します。

### ◇ めざすまちの姿を設定した背景と想い

産業革命以来、人類は石油や石炭などの化石燃料からエネルギーを取り出し、経済を成長させてきました。その結果、大気中の二酸化炭素濃度は産業革命以前に比べて40%も増加しており、これが原因で平均気温が上昇する地球温暖化を招いていると考えられています。

地球温暖化による気候変動は、猛暑・豪雨といった異常気象の頻発や農作物の生育、生態系への悪影響など大きな被害をもたらし、市民の安全安心な生活を脅かすものとなっています。

国においても、地球温暖化対策法に基づき2050年カーボンニュートラル<sup>\*1</sup>を目指しており、本市においても、ゼロカーボンシティ<sup>\*2</sup>を宣言したことから、クリーンエネルギーの導入や温室効果ガスの排出抑制を加速度的に進めていきます。

### ◇ めざすまちの姿を達成するための課題

- 脱炭素社会を実現するためには、新エネルギーや再生可能エネルギーの活用に向けた技術の確立を図る必要があります。また、事業者において脱炭素化を促進するための設備導入を後押しするコスト解消策（補助制度等）が課題となっております。
- 温室効果ガスの排出を抑制するためには、ゴミの減量化が重要ですが、ゴミの排出量は年々増加傾向にあることから、ゴミの減量化を図るため3R（リデュース・リユース・リサイクル）の推進を強化するとともに、ゴミ減量化に対する意識啓発が重要です。

### ◇ 課題を解決するための取組み

#### 再生可能エネルギー導入の推進

- 脱炭素社会の形成を図るため「地球温暖化対策実行計画」に基づき、公共施設の省エネや再生可能エネルギーの導入を進めるとともに、これを活用することで防災機能の強化を図ります。



### 企業の脱炭素化の促進

- 脱炭素への取組みを促すため、企業の取組み状況や国、県の補助制度等を発信することで企業間の情報共有を支援していきます。

### ゴミ減量化の促進

- 市民一人一人が生活の中から発生するゴミを意識し、3Rなどのゴミ減量化活動に取り組むため、県の環境アプリや市のエコ・スローガン等を活用し、啓発活動を拡大していきます。



親子で学ぶ環境学習教室

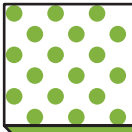


#### 関連する計画

- 第3次白河市環境基本計画
- 地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
- 公共施設等総合管理計画
- 公共施設個別施設計画

#### 用語解説

※ 1 カーボンニュートラル：温室効果ガスの排出量と吸収量を均衡させること。  
 ※ 2 ゼロカーボンシティ：CO<sup>2</sup>（二酸化炭素）を排出実質ゼロを目指す地方自治体のこと。



## 市民課

### めざすまちの姿①

効率的で質の高い  
行政窓口サービスを目指します。

#### ◆ めざすまちの姿を設定した背景と想い

転出入申請は、転出する市町村及び転入する市町村のどちらにも来庁し申請する必要があるが、特に異動時期となる3月から4月は、異動申請及び各種申請書請求により窓口で待ち時間が発生している状況です。

令和5年2月6日より、マイナンバーカードを活用し、転出届をオンラインで申請し転入先の市町村に来庁することで手続きが可能となるサービスの導入が始まりました。既に、コンビニ等に設置してあるマルチプリンターを利用しての各種証明書発行なども実施しています。

マイナンバーカードの取得率を上げるとともに、その利便性の周知や活用を推進することで、窓口の混雑解消や手続きの迅速化を図り、効率的で質の高い行政窓口サービスを目指します。

#### ◆ めざすまちの姿を達成するための課題

- マイナンバーカードを活用した効率的な行政窓口サービスを、より多くの市民に実感してもらうため、マイナンバーカード申請・交付特設窓口や出張申請受付等により、マイナンバーカードの普及率を上げていく必要があります。

#### ◆ 課題を解決するための取組み

##### マイナンバーカードの利便性の周知

- マイナンバーカードを利用することで、利便性が高まる行政サービスの導入が進められていることから、それらについて、広報紙、HP、各種 SNS を利用した周知活動を行います。

##### マイナンバーカードの普及

- マイナンバーカード普及促進のため、引き続きマイナンバーカード申請・交付特設窓口や時間外受け取り窓口を開設します。



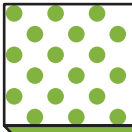
- 市職員が市内の希望する団体を訪問し、写真撮影とマイナンバーカードの申請受付を行います。また、団体に限らず、一人暮らしの高齢者や障がいなどで交通手段がない人を対象とした個人向けサービスや、商業施設などにスマートカウンターの導入を検討します。



マイナンバーカード出張申請

関連する  
計画

- 白河市DX推進方針
- 公共施設等総合管理計画
- 公共施設個別施設計画



## 市民課

### めざすまちの姿②

誹謗中傷や差別的な言動のない、  
住みよい地域社会を目指します。

#### ◇ めざすまちの姿を設定した背景と想い

「人権」は誰もが生まれながらにして持っている権利であるにも関わらず、子ども、女性、障がい者、外国人などに対する様々な人権問題が発生しています。

そこで、白河市思いやり条例により市及び市民の責務を明らかにすることにより、新型コロナウイルス感染症をはじめとする疾病、障がい、性別等を理由とした誹謗中傷又は偏見に基づく差別的な言動による社会的な孤立をなくし、市民一人ひとりが思いやりの心を持ち、互いに支え合う住みよい地域社会が実現してほしいと考えています。

#### ◇ めざすまちの姿を達成するための課題

- いじめや体罰を理由とした児童生徒の自殺・親の養育放棄による乳幼児の衰弱死など、子どもが被害者となる痛ましい事件が発生し、社会問題となっているため、人権の啓発活動を実施していく必要があります。
- インターネットの普及に伴い、その匿名性及び情報発信の容易さから、個人に対する誹謗中傷、名誉やプライバシーの侵害、差別を助長する表現の掲載など、人権に関わる諸問題が複雑かつ多様化しているため、人権に対する意識の醸成を図る必要があります。

#### ◇ 課題を解決するための取組み

##### 人権尊重思いやり事業の実施

- 小中学生を対象とした人権擁護委員からの講話や啓発物品の配布など、人権に関する事業を実施することで「仁」の心について考える機会をつくり、思いやりの心を育むことができるよう啓発活動を推進します。

##### 「白河市思いやり条例」による市と市民の意識の醸成

- 「白河市思いやり条例」の趣旨及び人権尊重の理念を広く市民に浸透させ、人権擁護委員と連携しながら、正しい知識に基づく教育活動や不当な差別に対する適切な支援及び助言が行えるよう、啓発活動を実施します。



人権の花贈呈式



人権街頭啓発活動